

1. 業務報告書 〔令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで〕

(1) 事業概要

(業務運営方針)

当協会は、令和5年度経営計画に基づき、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮と経営支援の充実を図るため、関係機関と密接に連携しながら、「顧客目線」「スピード重視」「現場主義」を徹底し、「地域とともに、未来を紡ぐサポーター」として、次の重点施策に取り組んだ。

- ①ゼロゼロ融資の返済開始を見据えた金融支援
- ②利用者目線に立ったデジタル化による利便性の向上
- ③スタートアップ支援等を通じた地方創生
- ④地域一体となった面的な伴走型経営支援の強化
- ⑤効率性を重視した回収と再生支援の強化
- ⑥SDGsに資する取組みの推進

(経済金融情勢)

令和5年度の本県経済は、コロナ禍を乗り越えて持ち直していたものの、令和6年能登半島地震（以下、「地震」という。）の影響等により、消費の一部や生産に弱い動きがみられ、中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業者」という。）を取り巻く環境は、物価高等の影響により、先行き不透明感が拭えず、また、人手不足をはじめ、価格転嫁への対応、賃金上昇や事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」等に基づき、物価高や供給力強化などへの対応、中小企業者の資金繰り対策等に万全を期すとともに、持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組みを加速させていくこととされ、県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図りながら、エネルギー価格・物価高騰対策や地震からの復旧・復興に積極的に取り組むこととされた。

(当協会の対応)

当協会は、国、県及び市町村で講じられた中小企業施策に呼応し、ゼロゼロ融資の返済開始への対応、物価高・地震対策融資等各種保証制度の創設・拡充や個人保証に依存しない融資慣行の確立を加速させるための保証制度の創設による金融支援策を推進するとともに、「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」による専門家派遣をはじめ、事業者向け経営状況チェックシートによる気づきの機会の提供、経営改善講座の開催や関係機関との連携強化などによる面的な伴走型経営支援にも一層取り組んだ。

また、業務の効率化と利便性向上のため、保証申込をはじめ、SN認定・制度融資申請などの外部との連携における電子化や内部文書等の電子化を進めるなど、保証業務のデジタル化に積極的に取り組んだ。

令和5年4月	SDGs型特定社債保証の創設 富山県創業・事業承継支援資金の拡充 富山県ビヨンドコロナ応援資金の取扱期間延長	など
令和5年6月	富山市商工業振興資金の保証料助成開始 富山県小口事業資金の融資申込先の統一化	
令和5年8月	富山県大雨対策特別融資の創設	
令和6年1月	緊急災害短期保証の創設 富山県震災対策特別融資の創設 伴走支援型特別保証、富山県ビヨンドコロナ応援資金の拡充	
令和6年3月	事業者選択型経営者保証非提供制度の取扱開始 事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証の創設 プロパー融資借換特別保証の創設	など

(業 績)

令和5年度の保証承諾、保証債務残高、代位弁済等は、次表のとおりである。

	件 数		金 額 (百万円)		
		前期比(%)	前期比(%)	計画比(%)	
保 証 承 諾	6,022	101.6	86,176	103.7	143.6
保 証 債 務 残 高	26,175	92.4	310,659	90.7	107.5
保 証 債 務 平 均 残 高	27,080	96.7	323,803	96.3	102.1
代 位 弁 済	370	173.7	3,906	171.7	130.2
実 際 回 収	85	75.2	844	87.7	105.5
求 償 権 残 高	240	192.0	1,073	188.7	152.7
基 本 財 産			19,542	103.7	100.4

- ① 保証承諾額は、ゼロゼロ融資の返済開始を見据えた借換え需要の増加、物価高や地震等の影響により、前期に比べ3.7%増加し、計画を43.6%上回った。富山県ビヨンドコロナ応援資金は、保証承諾額の7割強を占めた。
- ② 保証債務残高は、繰上償還の増加などから前期に比べ9.3%減少したが、保証承諾額が計画を大きく上回ったことから、計画を7.5%上回った。
- ③ 代位弁済額は、企業倒産の増加などから、前期に比べ71.7%増加し、計画を30.2%上回った。
- ④ 実際回収額は、前期に比べ12.3%減少したが、定期回収の維持や保証協会債権回収(株)を活用しながら回収の最大化に努めたことなどにより、計画を5.5%上回った。
- ⑤ 基本財産は、収支差額の基金準備金への繰り入れにより、前期に比べ6億97百万円増加し、195億42百万円となった。

(事業の展望)

県内の景気は、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、地震による県内経済への影響について国内外の景気動向とあわせて十分留意する必要がある。また、企業倒産も増加傾向にあることから、中小企業者に対するきめ細かい経営状況の把握と早期の経営改善等を促すための積極的な支援が重要である。

当協会としては、第7次中期事業計画及び令和6年度経営計画に基づき、中小企業者の課題を克服し、持続的発展等を支援するため、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能と経営支援力を最大限発揮する必要がある。

このため、金融機関や関係機関と密接に連携し、物価高や人手不足等に加え、地震の影響を受けて、厳しい状況に置かれている中小企業者の実情に応じた迅速かつ柔軟な対応に努めるとともに、スタートアップをはじめとする創業支援の充実や生産性向上に向けた伴走型経営支援の推進、デジタル化の進展等に伴う業務改革、改善の推進などに努める。さらには、当協会が地域に根ざした公的性質を有する機関として、信頼され必要とされる組織であり続けるため、人と組織の活性化(HRM)による組織力向上などに取り組むとともに、「顧客目線」「スピード重視」「現場主義」の徹底のもと、「地域とともに、未来を紡ぐサポーター」として、業務を推進する。

2. 収支計算書

〔令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	3,638,682,107
保証料	3,120,589,315
預け金利息	381,441
有価証券利息配当金	186,152,670
調査料	0
延滞保証料	0
損害補助金	11,845,998
事務補助金	93,343,373
責任共有負担金	219,966,000
雑収入	6,403,310
経常支出	2,185,756,770
業務費	719,447,467
役員給与	314,411,304
退職給与引当金繰入	26,067,338
その他の人件費	68,025,697
旅費	1,175,545
事務費	153,643,900
貸借料	47,749,487
不動産償却	7,107,970
信用調査費	23,848,747
債権管理費	55,077,797
指導普及費	11,906,682
負担金	10,433,000
借入金利息	0
信用保険料	1,431,099,237
責任共有負担金納付金	34,210,066
雑支出	1,000,000
経常収支差額	1,452,925,337
経常外収入	5,453,555,318
償却求償権回収金	92,796,180
責任準備金戻入	2,244,439,261
求償権償却準備金戻入	145,003,947
求償権補填金戻入	2,971,315,930
保険金	2,733,054,273
損失補償補填金	238,261,657
有価証券評価益	0
有価証券売却益	0
補助金	0
その他の収入	0
経常外支出	5,512,048,699
求償権償却	3,162,107,306
譲受債権償却	0
雑勘定償却	0
有価証券評価損	0
有価証券売却損	0
退職金	600,000
責任準備金繰入	2,101,891,734
求償権償却準備金繰入	247,449,658
その他の支出	1
経常外収支差額	△58,493,381
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	1,394,431,956
収支差額変動準備金繰入額	697,215,978
基本財産繰入額	697,215,978

3. 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	67,959	基 本 財 産	19,541,688,722
現 金	67,959	基 金	4,984,841,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	14,556,847,722
預 け 金	9,888,947,046	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	7,691,150,204
普 通 預 金	987,631,361	その他有価証券評価差額金	272,213,906
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	2,101,891,734
定 期 預 金	8,900,000,000	求償権償却準備金	247,449,658
郵 便 貯 金	1,315,685	退職給与引当金	361,645,801
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	200,431,970
有 価 証 券	28,181,267,486	保 証 債 務	310,659,273,002
国 債	0	求償権補填金	0
地 方 債	4,099,993,283	保 険 金	0
社 債	23,714,441,733	損失補償補填金	0
株 式	366,832,470	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	35,888,456	雑 勘 定	9,706,470,817
事 業 用 不 動 産	20,396,854	仮 受 金	35,127,391
事 業 用 動 産	15,491,602	保 険 納 付 金	39,968,936
所有動産・不動産	0	損失補償納付金	5,213,613
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	9,622,943,938
損失補償金見返	200,431,970	未 払 保 険 料	1,732,228
保 証 債 務 見 返	310,659,273,002	未 払 費 用	1,484,711
求 償 権	1,073,303,581	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	743,036,314		
仮 払 金	3,680,897		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	39,629,600		
連 合 会 勘 定	32,187		
未 収 利 息	41,733,594		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	657,960,036		
合 計	350,782,215,814	合 計	350,782,215,814

4. 財産目録 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	67,959	その他有価証券評価差額金	272,213,906
預 け 金	9,888,947,046	責 任 準 備 金	2,101,891,734
金 銭 信 託	0	求 償 権 償 却 準 備 金	247,449,658
有 価 証 券	28,181,267,486	退 職 給 与 引 当 金	361,645,801
動 産 ・ 不 動 産	35,888,456	損 失 補 償 金	200,431,970
損 失 補 償 金 見 返	200,431,970	保 証 債 務	310,659,273,002
保 証 債 務 見 返	310,659,273,002	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	1,073,303,581	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	9,706,470,817
雑 勘 定	743,036,314		
合 計	350,782,215,814	合 計	323,549,376,888
		正 味 財 産	27,232,838,926